



竹中工務店との話し合い

安全・安心な社会資本整備と働きがいのある建設産業をめざして

3月7・8日の両日、建交労建設6部会（建設現場・ダンプ・セメント生コン・重機・建設関連・労災職業病）はゼネコン要請に取り組みました。

訪問したゼネコン

A班 鹿島建設・東急建設・熊谷組・フジタ

B班 竹中工務店・大林組・前田建設工業・清水建設

要請項目

- 1 建設労働者に対して、公正な賃金と労働条件を保障してください。
- 2 クレーン作業の安全確保のために
- 3 生コンクリートの品質確保と安定供給について

4 ダンプ過積載を根絶して交通安全を推進するために

5 一人親方労災保険の加入促進について

6 建設業退職金共済制度について

7 建設現場における労働災害と職業病を根絶について

国土交通省が建設現場での社会保険未加入対策を進める中で、適用対象外となっている建設・ダンプなどの一人親方に対し社保加入を迫り、現場から排除する下請会社が出ていくことについて、適切に対応するよう下請指導を行ってほしいと要望しました。

また、現場での高齢化が進み、建前などで屋根にだれが上がるのか問題になることなど実態を示しました。このままでは建設産業は疲弊していく一方で、魅力ある建設産業をつくるために何をすべきか真剣に考えてほしいと訴えました。

21年度までに現場4週8休

日建連が週休二日行動計画

北海道建設新聞2017年12月22日付の新聞に日本建設業連合会（山内隆司会長）が20日「週休二日実現行動計画案」を審議したという記事が載りました。以下、概要を掲載します。

「週休二日」の定義について、土曜日と日曜日の現場の閉所と明確化する。対象は会員企業の全ての現場。行動計画案には基本方針として

- ① 日給月給の技能者の総収入を減らさない
- ② 適性工期の設定を徹底する
- ③ 必要な経費は請負代金に反映させる
- ④ 生産性をより一層向上させる
- ⑤ 建設業が覚悟を決めて一斉に取り組み、なども盛り込む。

建設業の覚悟については「建設業は受注産業や下請け生産といった産業特性から、一企業だけで解決することが困難な課題が多い」と指摘。

週休二日普及の遅れは、他産業との人材獲得競争にますます遅れを取るようになるとし、「すべての日建連会員企業が覚悟を決め、行動計画に取り組み」と決意を示す。

覚悟を決めるといふ言葉が出てきますが、週休二日制にするために具体的に何をやるのかがわかりません。建設業以外の産業でも週休二日制は大企業のみで中小零細業者には無縁の話だと一喝されそうです。無理に週休二日制にしても、今の状態では工期が遅れ、結局、末端で働く一人親方や労働者に一層しわ寄せがいくだけではないのでしょうか。そんな気がしてなりません。

**お知り合いの方を
紹介して下さい**

支部大会で40人の拡大目標をかかげましたが、今現在2人にとどまっています。皆さんのご協力をよろしくお願いします。



**一人親方労災保険
(一括・分割1回目) 集金します**

4月10日は労災保険料の引落日です。労災保険に加入された方は、通常の引落金額に該当するコースを加えた金額を前日までに入金してください。

コース	分割(4月)	基礎日額	一括保険料
B	9,675	3,500	28,995
C	10,760	4,000	32,280
D	12,950	5,000	38,850
E	15,140	6,000	45,420
F	17,330	7,000	51,990
G	19,520	8,000	58,560
H	21,710	9,000	65,130
I	23,900	10,000	71,700
J	28,280	12,000	84,840
K	32,660	14,000	97,980
L	37,040	16,000	111,120
M	41,420	18,000	124,260
N	45,800	20,000	137,400
Q	56,750	25,000	170,250

以前の福島を返せ

震災から7年が経過

福島第一の事故から7年が経過しようとしています。政府は除染が不完全なまま避難解除を宣言し、東電は解除地域の賠償を1年後に打ち切ります。帰還後の生涯被ばくについては何の説明もありません。1月現在の県内避難者は16,426人、県外避難者は34,202人、仮設住宅には3,865人の方が残っています。

原発を国策として推進してきた国は、福島を安心して暮らせる土地に取り戻す責任があります。

ベースロード電源から原発を外し、二度と原発事故を引き起こさない実効ある方針転換が求められています。



メモリアル集会で歌を披露した参加者

損傷の激しかった3号機は屋上に廃炉に向けたカバー（鹿島施工）が出来、遠隔操作で燃料を取り出す難工事が始まります。全原発廃炉に向け、作業の成功を期待します。

原発事故を契機に多くの国民が「原発やめろ！」と声を上げ、国会周辺に集まり、全国各地に行動が広がりました。「市民と野党の共闘」はこの行動に源泉があります。原発廃止の運動体は秘密保護法・安保法制・共謀罪法案などに反対し、平和と安全を願う国民の声を代弁してきました。市民と野党の共闘で原発を含めた政治の転換を実現しましょう。

（「平和と民主主義のための建設の会」第20号より抜粋）

静岡でも、3月10日に静岡市常盤公園で3・11メモリアル集會が開かれました。地震が発生した時刻にあわせ参加者全員で黙とうをささげました。



黙とうをささげる参加者のみなさん

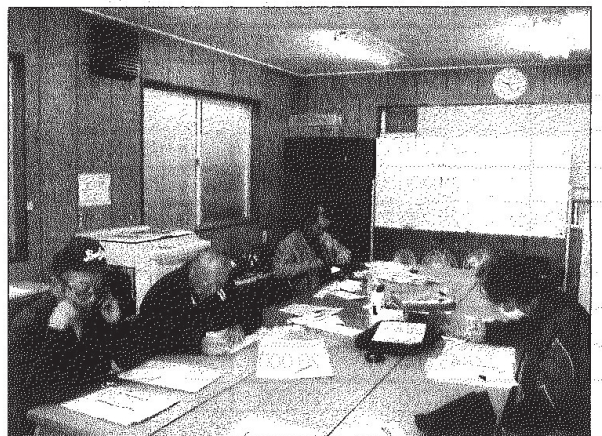
3・13重税反対集會

3.13集會で発言する大塚委員長



3月13日、重税反対全国統一行動が取り組まれました。重い税負担と過酷な徴収に反対し納めるべき税額は自分で計算し、申告するという申告納税制度の擁護・発展をめざす一大行動です。1970年から開催し、今年で49回目を迎えます。今、国会で学校法人「森友学園」との国有地取引をめぐる決済文書について改ざんされたのではないかと追求が行われています。国民に対しては申告の書類に間違いがないか、領収書の保存などに対してこれでもかという位に厳しい対応を迫るのに、当事者たちは会議の記録がない、処分したとか、考えられないことを平気でやっています。内閣総辞職は当然のことです。

税金相談会に参加した組合員のみなさん



す。あるべき税務行政の実現に向け声をあげていきましょう。

建設国保に加入の組合員へ

先月号でもお知らせしましたが、今年2年に1回の組合員資格を確認する年です。まだ提出されていない組合員は至急、必要書類を建設国保へ返送してください。締切り日を必ず守ってください。提出がないと除籍となります。



提出期限 4月30日